

Ⅲ 各種届出の記載例

- 記載例 1 政治団体設立届(後援会)
- 記載例 2 政治団体設立届(政党の支部)
- 記載例 3 政治団体設立届(国会議員関係政治団体)
- 参 考 政治団体の規約の例
- 記載例 4 被推薦書
- 記載例 5 国会議員関係政治団体に該当する旨の通知
- 記載例 6 国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知
- 記載例 7 国会議員氏名届
- 記載例 8 支部証明書
- 記載例 9 政党の状況等に関する届
- 記載例 10 届出事項等の異動届(名称などの変更)
- 記載例 11 届出事項等の異動届(国会議員の公職の種類の変更)
- 記載例 12 政治団体解散届
- 記載例 13 資金管理団体指定届
- 記載例 14 資金管理団体届出事項の異動届
- 記載例 15 資金管理団体指定取消届
- 記載例 16 資金管理団体でなくなった旨の届

※ 各種届出の様式は、東京都選挙管理委員会のホームページからダウンロードが可能です。

(<https://www.senkyo.metro.tokyo.lg.jp/organization/shikin-format/>)

※ 押印のない届出をする場合には、本人確認のため身分証明書類（代理人の場合は委任状等及び代理人の身分証明書類）が必要になります。

※ 届出における氏名の記載にあたっては、原則として戸籍名を記載すべきですが、戸籍名を記載した上であれば、旧姓を付記することは差し支えありません。

《記載例 1》 後援会(国会議員関係政治団体ではない)を新たに設立する場合

受 付 印

政治団体設立届

組織年月日と選任年月日とは原則的に一致します。

令和△△年 11月 3日

総務大臣
東京都選挙管理委員会

殿

政治団体の名称	とちょう太郎後援会
事務所の所在地	東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号
代表者の氏名	都庁 太郎 (印)

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

ふりがな	とちょうたろうこうえんかい		政治団体の区分	
政治団体の名称	とちょう太郎後援会		<input type="checkbox"/> 政党 <input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 (政党が指定) <input type="checkbox"/> 政治資金規正法18条の2第1項の規定による政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	
目的	別紙のとおり	組織年月日	令和△△年11月1日	
主たる事務所の所在地	(〒160-0022) 東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号		電話 (03-5321-△△〇〇)	
主たる活動区域	<input type="checkbox"/> 全国 (2都道府県以上) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 東京都 (新宿区)			
区分	氏名	住所・電話	生年月日	選任年月日
ふりがな	とちょう たろう	〒160-0004 電話 (03-5320-××〇〇)	大・昭・平	令和
代表者	都庁 太郎	新宿区四谷〇丁目1番1号	〇〇・12・25	△△・11・1
ふりがな	しぶや はるこ	〒160-0007 電話 (03-5320-□□〇〇)	大・昭・平	令和
会計責任者	渋谷 春子	新宿区荒木町〇番2号	〇〇・3・25	△△・11・1
ふりがな	いけぶくろ なつこ	〒162-0825 電話 (03-5320-◇◇〇〇)	大・昭・平	令和
会計責任者の職務代行者	池袋 夏子	新宿区神楽坂〇丁目1番1号	〇〇・10・15	△△・11・1
支部の有無	有 ・ 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無	有 ・ 無	
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	代表者である公職の候補者に係る公職の種類 <input type="checkbox"/> 衆議院議員 (現職) <input type="checkbox"/> 衆議院議員 (候補者等) <input type="checkbox"/> 参議院議員 (現職) <input type="checkbox"/> 参議院議員 (候補者等)			
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名 (ふりがな)	公職の候補者に係る公職の種類		
		<input type="checkbox"/> 衆議院議員 (現職) <input type="checkbox"/> 衆議院議員 (候補者等) <input type="checkbox"/> 参議院議員 (現職) <input type="checkbox"/> 参議院議員 (候補者等)		

《記載例 2》 政党の支部を新たに設立する場合

受 付 印

政治団体設立届

組織年月日と選任年月日とは原則的に一致します。

令和△△年 11月 3日

総務大臣
東京都選挙管理委員会

殿

政治団体の名称	とちょう党新宿支部
事務所の所在地	東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号
代表者の氏名	東京 太郎 (印)

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

ふりがな	とちょうとうしんじゅくしぶ			
政治団体の名称	とちょう党新宿支部 (本部：とちょう党)	政治団体の区分		
		<input type="checkbox"/> 政党 <input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 (政党が指定) <input type="checkbox"/> 政治資金規正法18条の2第1項の規定による政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部		
		国会議員関係政治団体の区分		
目的	別紙のとおり	組織年月日	令和△△年11月 1日	
主たる事務所の所在地	(〒160-0022) 電話 (03-5321-△△〇〇) 東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号			
主たる活動区域	<input type="checkbox"/> 全国 (2都道府県以上) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 東京都 (新宿区)			
区分	氏名	住所・電話	生年月日	選任年月日
ふりがな	とうきょう たろう	〒160-0004 電話 (03-5320-××〇〇)	大・ 昭 ・平	令和
代表者	東京 太郎	新宿区四谷〇丁目1番1号	〇〇・12・25	△△・11・1
ふりがな	うえの さぶろう	〒160-0007 電話 (03-5320-□□〇〇)	大・ 昭 ・平	令和
会計責任者	上野 三郎	新宿区荒木町〇番2号	〇〇・3・25	△△・11・1
ふりがな	おおさき あきこ	〒162-0825 電話 (03-5320-◇◇〇〇)	大・ 昭 ・平	令和
会計責任者の職務代行者	大崎 秋子	新宿区神楽坂〇丁目1番1号	〇〇・10・15	△△・11・1
支部の有無	有 ・ 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無	有 ・ 無	
政治資金規正法第1項第1関係政治団体	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 政党の支部の場合、添付書類として規約の他に「支部証明書」(記載例8参照)と「政党の状況等に関する届」(記載例9参照)が必要です。 </div>			
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名 (ふりがな)	公職の候補者に係る公職の種類		
		<input type="checkbox"/> 衆議院議員 (現職) <input type="checkbox"/> 衆議院議員 (候補者等) <input type="checkbox"/> 参議院議員 (現職) <input type="checkbox"/> 参議院議員 (候補者等)		

＜記載例 3＞ 国会議員関係政治団体(1号団体かつ2号団体)を新たに設立する場合

受 付 印

政治団体設立届

組織年月日と選任年月日とは原則的に一致します。

令和△△年 11月 3日

総務大臣
東京都選挙管理委員会

殿

政治団体の名称	しんじゅく次郎後援会
事務所の所在地	東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号
代表者の氏名	新宿 次郎 (印)

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

ふりがな	しんじゅくじろうこうえんかい		政治団体の区分	
政治団体の名称	しんじゅく次郎後援会		<input type="checkbox"/> 政党 <input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体(政党が指定) <input type="checkbox"/> 政治資金規正法18条の2第1項の規定による政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	
			国会議員関係政治団体の区分	
			<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
目的	別紙のとおり	組織年月日	令和△△年11月1日	
主たる事務所の所在地	(〒160-0022) 電話(03-5321-△△〇〇) 東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号			
主たる活動区域	<input type="checkbox"/> 全国(2都道府県以上) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 東京都(新宿区)			
区分	氏名	住所・電話	生年月日	選任年月日
ふりがな	しんじゅく じろう	〒160-0004 電話(03-5320-××〇〇)	大・昭・平	令和
代表者	新宿 次郎	新宿区四谷〇丁目1番1号	〇〇・12・25	△△・11・1
ふりがな	かめいど ふゆこ	〒160-0007 電話(03-5320-□□〇〇)	大・昭・平	令和
会計責任者	亀戸 冬子	新宿区荒木町〇番2号	〇〇・3・25	△△・11・1
ふりがな	りんかい しろう	〒162-0825 電話(03-5320-◇◇〇〇)	大・昭・平	令和
会計責任者の職務代行者	臨海 四郎	新宿区神楽坂〇丁目1番1号	〇〇・10・15	△△・11・1
支部の有無	有・無	課税上の優遇措置の適用関係の有無		有・無
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	代表者である公職の候補者に係る公職の種類			
	<input type="checkbox"/> 衆議院議員(現職) <input checked="" type="checkbox"/> 衆議院議員(候補者等) <input type="checkbox"/> 参議院議員(現職) <input type="checkbox"/> 参議院議員(候補者等)			
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名	公職の候補者に係る公職の種類		
	(ふりがな)	<input type="checkbox"/> 衆議院議員(現職) <input checked="" type="checkbox"/> 衆議院議員(候補者等) <input type="checkbox"/> 参議院議員(現職) <input type="checkbox"/> 参議院議員(候補者等)		
	しんじゅく じろう 新宿 次郎			

「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」(記載例5参照)の添付が必要です。

【参考 政治団体の規約の例】

規正法では、政治団体設立の届出を提出する際に必要とされている「規約等の文書」の形式について定めていません。このことから、一般に団体として活動する上で必要と思われる内容を次のように記載しますので、参考としてください。

なお、この形式はあくまで参考ですので、当該団体が必要と思われる項目を適宜自由に定めてください。また、別途「趣意書」、「綱領」等として定めた場合は、その書面も添付してください。

1 一般の政治団体の規約例（1号団体の規約）

新宿会規約

- | | | |
|----|------|--|
| 1 | 名称 | 本会は、新宿会と称する。 |
| 2 | 事務所 | 本会の事務所は、東京都内に置く。 |
| 3 | 目的 | 本会は、△△△△の理念に基づき、□□□□の実現のために必要な政治活動を行うことを目的とする。
<例> △△△△ → 民主主義、自由主義、社会主義など
□□□□ → 福祉社会、住みよい日本など |
| 4 | 事業 | 本会の目的を達成するために、次の活動を行う。
(1) 研究会、講演会の開催
(2) 機関紙、その他印刷物の発行
(3) 関係方面への宣伝活動
(10) その他、目的達成に必要な事業 |
| 5 | 会員 | 本会の目的に賛同する者を会員とする。 |
| 6 | 役員 | 本会は次の役員を置く。
代表者、会計責任者、会計職務代行者など |
| 7 | 会議 | ○○○○○○○ |
| 8 | 経費 | 本会の経費は、会費、寄附金、その他の収入をもって充てる。 |
| 9 | 会費 | 本会の会費は年****円とする。 |
| 10 | 会計年度 | 本会の会計年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。 |
| 11 | その他 | ○○○○○○○ |
| 付則 | 付則 | 本規約は、令和○○年○○月○○日より実施する。 |

※ 目的には、政治上の主義・施策等政治活動の内容を具体的に書いてください。

※ 付則の年月日は、設立届の組織年月日や異動届の異動年月日と原則一致します。

2 後援団体（後援会）の規約例（2号団体の規約）

とちょう次郎後援会規約

- 1 名称 本会は、**とちょう次郎**後援会と称する。
- 2 事務所 本会の事務所は、新宿区内に置く。
- 3 目的 本会は、**都庁次郎氏**の政治活動を支援することを目的とする。
- (注) **都庁次郎は、戸籍名で記載すること。**
- 4 事業 本会の目的を達成するために、次の活動を行う。
(1) 研究会、講演会の開催
(2) 機関紙、その他印刷物の発行
(3) 関係方面への宣伝活動
　　↳
(10) その他、目的達成に必要な事業
- 5 会員 本会の目的に賛同する者を会員とする。
- 6 役員 本会は次の役員を置く。
代表者、会計責任者、会計職務代行者など
- 7 会議 ○○○○○○
- 8 経費 本会の経費は、会費、寄附金、その他の収入をもって充てる。
- 9 会費 本会の会費は年****円とする。
- 10 会計年度 本会の会計年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。
- 11 その他 ○○○○○○

付 則 本規約は、令和○○年○○月○○日より実施する。

※ 目的には、支援する（後援する）公職の候補者の氏名〔戸籍名〕を明記してください。

※ 付則の年月日は、設立届の組織年月日や異動届の異動年月日と原則一致します。

※ 個人の寄附に関する課税上の優遇措置を受けることのできる後援会等の政治団体は、国会議員、都道府県議会の議員及び知事、政令指定都市の議会の議員及び長の後援会に限られます（区市町村の議会の議員及び長は対象となりません。）。

その場合には、「**被推薦書**」又は「**国会議員関係政治団体に該当する旨の通知**」の提出が必要となります。

《記載例4》

都道府県の議会の議員及び知事、政令指定都市の議会の議員及び長に係る公職の候補者の推薦や支持を本来の目的とし、課税上の優遇措置が「有」の政治団体を設立する場合、又は被推薦者の公職の種類、氏名等に異動が生じた場合に必要な書類となります。

被 推 薦 書

令和〇〇年 7月 1日

政治団体の名称 とちょう次郎後援会

代表者の氏名 佐藤 花子 殿

- ・「政治団体設立届」に添付する場合、組織年月日と同じ日付を記載します。
- ・2回目以降に提出する「被推薦書」には、最初に提出した「被推薦書」に記載した日付と同じ日付を記載します。

私は、令和〇〇年 5月 1日から貴団体の推薦（支持）を受けています。

氏 名	都庁 次郎 (印)
住 所	新宿区西新宿〇丁目1番1号
公職の種類	都議会議員 (現職) ・ 候補者等)

令和〇〇年 7月 1日から

公職の候補者の住所を記載します。事務所の所在地ではありません。

- ・公職の種類の変更に伴い、「被推薦書」を再度提出する場合、公職の種類の変動年月日を記載します。
- ・「政治団体設立届」に添付する場合、この日付の記載は不要です。

(注意)

- 1 「公職の種類」は、①都道府県の議会の議員 ④政令指定都市の市の議員は、「都議会議員（現職）」、その職の変動は、「都議会議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 2 「氏名」欄には、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 3 被推薦者が複数の場合には、被推薦者ごとに作成して添付すること。
- 4 公職の種類に変動があった場合には、「公職の種類」に変動後の公職の種類及び変動年月日を「都議会議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。

《記載例 5》

国会議員に係る公職の候補者の推薦や支持を本来の目的とし、課税上の優遇措置が「有」の政治団体を設立する場合、又は被推薦者の公職の種類、氏名等に異動が生じた場合に必要書類となります。

国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和△△年 11月 3日

政治団体の名称 **しんじゅく次郎後援会**

代表者の氏名 **新宿 次郎** 殿

公職の種類を変更する場合の記載例は、**衆議院議員(現職)(令和〇〇年9月1日から)**

公職の種類 **衆議院議員(候補者等)**

公職の候補者の住所を記載します。
事務所の所在地ではありません。

氏 名 **新宿 次郎** ㊟

住 所 **新宿区四谷〇丁目1番1号**

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に令和△△年11月1日から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をすがあるため、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

公職の種類等の変更に伴い、「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」を再度提出する場合、最初に提出した「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」に記載した日付と同じ日付を記載します。

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番と
- 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員(現職)」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員(候補者等)」の例により記載すること。
- 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員(候補者等)(令和 年 月 日)から」の例により記載すること。

《記載例 6》

国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知

令和〇〇年 〇月 〇日

政治団体の名称 **しんじゅく次郎後援会**

代表者の氏名 **新宿 次郎** 殿

公職の候補者の住所を記載します。
事務所の所在地ではありません。

氏 名 **新宿 次郎** 印

住 所 **新宿区四谷〇丁目 1 番 1 号**

私が衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなったことにより、貴団体は令和〇〇年〇月〇日に政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項第 2 号に係る国会議員関係政治団体に該当しなくなったため同法第 7 条第 1 項の規定による届出をする必要があるため、同法第 19 条第 2 項の規定により通知します。

この日付以降の寄附は、
寄附金控除の対象とは
なりません。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 この通知は、法第 19 条の 8 第 1 項の規定による通知をした者が行うこと。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当しなくなった年月日には、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなった日を記載すること。

《記載例7》

- ・政治資金規正法3条1項1号又は5条1項1号の団体で、現職の国会議員が主宰する又は主な構成員である政治団体が対象です。
- ・上記の条件に該当し、個人の寄附に関して課税上の優遇措置を受けようとする場合は、この書類の提出が必要です。

国会議員氏名届

令和〇〇年 1月 7日

総務大臣
殿
東京都選挙管理委員会

政治団体の名称 **都庁政治研究会**

主宰者（主な構成員）である衆議院議員及び参議院議員の氏名について、下記のとおり届け出ます。

記

区分	氏名	衆議院議員又は参議院議員の別
主宰者	四谷 太郎	衆・参
主な構成員の氏名	早稲田 花子	衆・参
〃	内藤 三郎	衆・参
〃		衆・参
〃		衆・参
〃		衆・参
〃		衆・参

- (備考)
- 1 氏名を記載し、衆・参のいずれかに○を付すこと。
 - 2 主な構成員が多数の場合には、別紙として添付すること。

《記載例 8》

政党の支部を設立する場合、又は政党の支部の名称、主たる事務所の所在地、主たる活動区域、支部の単位に異動が生じた場合に必要な書類となります。

支部 証 明 書

政党の支部の名称 ○○党△△支部
主たる事務所の所在地 東京都新宿区○○町1-1-1
主たる活動区域 東京都

上記の支部は、本政党の支部（本政党の **東京都** を単位として設けられる支部）であることを証明する。

令和 ○○年 ○○月 ○○日

「政治団体設立届」における組織年月日や「届出事項等の異動届」における支部の名称、主たる事務所の所在地、主たる活動区域、支部の単位などの異動年月日と同日、又はそれより後の日付が記載されることとなります。

政 党 の 名 称 ○ ○ 党
主たる事務所の所在地 東京都千代田区△△2-2-2
代 表 者 の 氏 名 党 首 太 郎 ⑩

(備 考)

1以上の区市町村の区域又は選挙区の区域を単位として設けられる支部にあっては、「本政党の東京都○○○区を単位として設けられる支部」というように記載すること。

《記載例 9》

政党の支部を設立する場合、又は政党の支部の名称を変更する場合に必要な書類となります。

政党の状況等に関する届

令和 ○○年 ○○月 ○○日

総務大臣
殿
東京都選挙管理委員会

政党の支部の名称 ○○党△△支部

本支部を支部とする政党の状況等について、下記のとおり届け出ます。

記

本支部を支部とする政党	名 称	○ ○ 党
	主たる事務所の所在地	東京都千代田区△△2-2-2
	主たる活動区域	全国
1以上の区市町村の区域等を単位として設けられる支部		<input checked="" type="checkbox"/>

(備考)

1以上の区市町村の区域又は選挙区の区域を単位として設けられる支部にあっては、□内に「✓」を記入すること。

《記載例10》 政治団体が、名称などを変更する場合

受 付 印

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 全国（2都道府県以上）
<input checked="" type="checkbox"/> 東京都内

資金管理団体の指定の有無
<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

届出事項等の異動届

令和〇〇年9月6日

総務大臣
東京都選挙管理委員会 殿

政治団体の名称	新宿政策研究会
事務所の所在地	東京都 新宿区高田馬場〇丁目1番1号
代表者の氏名	新宿 太郎 (印)

上欄には届出事項の変更後の内容（新の内容）を記入してください。

届出事項等に異動があつ

変更した内容のみ新旧を記入し、それ以外は記入しないでください。
旧の内容は、前回提出した届出の内容を記載します。

異動事項	異動内容			異動年月日
ふりがな	しんじゅくせいさくけんきゅうかい			令和
政治団体の名称	新	新宿政策研究会		〇〇・9・1
	旧	都庁政策懇話会		
主たる事務所の所在地	新	(〒169-0075) 電話(03-5320-〇〇〇〇) 東京都 新宿区高田馬場〇丁目1番1号		令和 〇〇・9・1
	旧	新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号		
主たる活動区域	<input type="checkbox"/> 東京都から全国へ ・ <input type="checkbox"/> 全国から東京都へ <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 ・
区分	氏名	住所・電話	生年月日	
ふりがな	しんじゅく たろう	〒169-0051 電話(03-5320-〇〇××)	大(昭)・平	令和
代表者	新	新宿 太郎 新宿区西早稲田〇丁目1番1号	〇〇・7・1	〇〇・9・1
	旧	都庁 太郎 新宿区四谷〇丁目1番1号		
ふりがな		〒169-0074 電話(03-5320-〇〇△△)	大・昭・平	令和
会計責任者	新	新宿区北新宿〇丁目3番4号	・	〇〇・9・1
	旧	新宿区荒木町〇番2号		
ふりがな		〒 電話()		
会計責任者の職務代行者	新			
	旧			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 規約の異動 <input type="checkbox"/> 被推薦書の内容 () <input type="checkbox"/> 課税上の優遇措置の異動 (無から有へ) <input type="checkbox"/> 課税上の優遇措置の異動 (有から無へ) <input type="checkbox"/> 支部の有無の異動 (無から有へ) <input type="checkbox"/> 政党の支部に関する届出事項の異動 (別紙のとおり)			令和 〇〇・9・1
政治団体の区分	政治団体の名称が変更される場合は、規約の異動もあわせて必要になります。また、主たる事務所の所在地を変更される場合も規約の異動が必要になることがあります。その場合は、「規約の異動」にチェック及び「異動年月日」を記載し、新旧の規約を添付してください。			令和 ・
	旧	<input type="checkbox"/> 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者に係る公職の種類 () <input type="checkbox"/> 法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 ふりがな () 公職の候補者の氏名 () 公職の候補者に係る公職の種類 () <input type="checkbox"/> 国会議員関係政治団体以外の政治団体 <input type="checkbox"/> その他 ()		

住所のみの異動の場合です。
氏名及び生年月日の記載は不要です。

《記載例 1 1》 国会議員関係政治団体(1号団体かつ2号団体)が公職の種類を変更する場合

受 付 印

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 全国(2都道府県以上)
<input checked="" type="checkbox"/> 東京都内

資金管理団体の指定の有無
<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無

届出事項等の異動届

令和〇〇年9月6日

総務大臣
東京都選挙管理委員会 殿

政治団体の名称	しんじゅく次郎後援会		
事務所の所在地	東京都	新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号	
代表者の氏名	新宿 次郎		(印)

上欄には届出事項の変更後の内容(新の内容)を記入してください。

届出事項に異動があったので、政治資金規正法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	異動内容			異動年月日
ふりがな				令和
政治団体の名称	新			・
	旧			
主たる事務所の所在地	新	(〒) 電話 ()	東京都	令和
	旧			・
主たる活動区域	<input type="checkbox"/> 東京都から全国へ ・ <input type="checkbox"/> 全国から東京都へ <input type="checkbox"/> その他 ()			令和
				・
区分	氏名	住所・電話	生年月日	
ふりがな				令和
代表者	新	〒 電話 ()	大・昭・平	令和
	旧			・
ふりがな				令和
会計責任者	新	〒 電話 ()	大・昭・平	令和
	旧			・
ふりがな				令和
会計責任者の職務	新	〒 電話 ()	大・昭・平	令和
そ				令和
政治団体の区分	新	<input checked="" type="checkbox"/> 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者に係る公職の種類 (衆議院議員 現職) <input checked="" type="checkbox"/> 法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 ふりがな しんじゅく じろう 公職の候補者の氏名 (新宿次郎) 公職の候補者に係る公職の種類 (衆議院議員 現職) <input type="checkbox"/> 国会議員関係政治団体以外の政治団体 <input type="checkbox"/> その他 ()		令和
	旧	<input checked="" type="checkbox"/> 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者に係る公職の種類 (衆議院議員候補者) <input checked="" type="checkbox"/> 法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 ふりがな しんじゅく じろう 公職の候補者の氏名 (新宿次郎) 公職の候補者に係る公職の種類 (衆議院議員候補者) <input type="checkbox"/> 国会議員関係政治団体以外の政治団体 <input type="checkbox"/> その他 ()		〇〇・9・1

・国会議員関係政治団体の「2号団体」の場合、「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」(記載例5参照)が必要です。
 ・また、資金管理団体に指定されている場合、あわせて「資金管理団体届出事項の異動届」(記載例14参照)が必要になりますのでご注意ください。

《記載例 1 2》

受 付 印

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 全国（2都道府県以上）
<input checked="" type="checkbox"/> 東京都内

解散年分の収支報告書もあわせて提出する必要があるためご注意ください。

政治団体解散届

令和〇〇年 12月 5日

総 務 大 臣
東京都選挙管理委員会 殿

資金管理団体に指定している場合は、この届出とあわせて「資金管理団体でなくなった旨の届」(記載例 1 6 参照)も必要です。

政治団体の名称	佐藤次郎を応援する会
事務所の所在地	東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号
代表者の氏名	佐藤 次郎 (印)
会計責任者の氏名	町田 花子 (印)

令和〇〇年 1 1 月 3 0 日に解散したので、政治資金規正法第 1 7 条第 1 項の規定により届け出ます。

(備 考)

- 1 解散の日から 3 0 日以内に届け出ること（全国団体 3 枚、都団体 2 枚）。
- 2 解散届の提出をする場合には、法第 1 7 条第 1 項に規定する解散の日までの「収支報告書」を提出すること。
- 3 資金管理団体に指定したまま解散する場合は、「資金管理団体でなくなった旨の届」を同時に提出すること。

コード								入 力	
-----	--	--	--	--	--	--	--	-----	--

《記載例 13》

受 付 印

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 全国（2都道府県以上）
<input checked="" type="checkbox"/> 東京都内

資金管理団体指定届

令和〇×年 9 月 6 日

総務大臣
殿
東京都選挙管理委員会

代表者の住所を記載します。
事務所の所在地ではありません。

氏 名	鷗田 桜子 (印)
住 所 (代表者の住所)	千代田区有楽町〇丁目1番1号
公職の種類	都議会議員 (現職・候補者)
選挙区	千代田区

資金管理団体として下記の政治団体を指定したので、政治資金規正法第19条第2項の規定により届け出ます。

記

資金管理団体の名称	都庁地域フォーラム
主たる事務所の所在地	(〒100-0011) 電話 03(1234)△△〇〇 東京都千代田区内幸町〇丁目2番2号
代表者の氏名	鷗田 桜子
指定年月日	令和〇×年 9 月 1 日

宣誓書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和〇×年 9 月 6 日

氏名 鷗田 桜子 (印)

コード								入力
-----	--	--	--	--	--	--	--	----

《記載例 1 4》

受	付	印

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	全国（2都道府県以上）
<input checked="" type="checkbox"/>	東京都内

資金管理団体届出事項の異動届

令和〇〇年 7月 9日

総務大 代表者の住所を記載します。
事務所所在地ではありません。

東京都選挙管理委員会

氏名	鷗田 桜子 (印)
住所 (代表者の住所)	千代田区有楽町〇丁目1番1号
資金管理団体の名称	都庁地域フォーラム

届出事項に異動があったの
下記のとおり届け出ます。

この届出と同時に「届出事項等の異動届」が必要な場合がありますので、ご注意ください。

異動事項		内 容	異動年月日
公職の種類	新	都議会議員 選挙区 (千代田区) (現職・候補者)	令和
	旧	都議会議員 選挙区 (千代田区) (現職 候補者)	〇〇・7・7
資金管理団体の名称	新		令和
	旧		・ ・
主たる事務所の所在地	新	(〒100-0005) 電話 (03-5320-△△××) 東京都 千代田区丸の内〇丁目3番3号	令和
	旧	東京都千代田区内幸町〇丁目2番2号	〇〇・7・7
代表者の氏名	新		令和
	旧		・ ・

宣 誓 書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和 〇〇 年 7 月 9 日

氏 名 鷗 田 桜 子 (印)

《記載例 15》

受	付	印

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	全国（2都道府県以上）
<input checked="" type="checkbox"/>	東京都内

資金管理団体指定取消届

令和 ○△年 1月 4日

総務大臣
殿
東京都選挙管理委員会

代表者の住所を記載します。
事務所の所在地ではありません。

氏	鷗田 桜子 ①
住所 (代表者の住所)	千代田区有楽町○丁目1番1号

下記の政治団体に対する資金管理団体の指定を取り消したので、政治資金規正法第19条第3項第1号の規定により届け出ます。

記

資金管理団体の名	都庁地域フォーラム
主たる事務所の所在地	(〒100-0005) 電話 03(5320)△△×× 東京都 千代田区丸の内○丁目3番3号
取消年月日	令和 ○○年 12月 31日

宣誓書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和○△年 1月 4日

氏名 鷗田 桜子 ①

コード								入力	
-----	--	--	--	--	--	--	--	----	--

《記載例 16》

受 付 印

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 全国（2都道府県以上）
<input checked="" type="checkbox"/> 東京都内

資金管理団体でなくなった旨の届

令和〇〇年 12月 5日

総務大臣
東京都選挙管理委員会

殿

代表者の住所を記載します。
事務所の所在地ではありません。

氏 名	佐藤 次郎 ①
住 所 (代表者の住所)	新宿区四谷〇丁目1番1号

下記の政治団体は、政治資金規正法第19条第3項第2号に掲げる事由により、資金管理団体でなくなったため、その旨を届け出ます。

記

資金管理団体の名称	佐藤次郎を応援する会
主たる事務所の所在地	(〒160-0022) 電話 03(5321)△△〇〇 東京都 新宿区新宿△丁目1番1号 都庁ビル201号
資金管理団体でなくなった事由	<input checked="" type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 資金管理団体の届出をした者が死亡した <input type="checkbox"/> 資金管理団体の届出をした者が代表者でなくなった <input type="checkbox"/> 資金管理団体の届出をした者が公職の候補者でなくなった <input type="checkbox"/> その他()
事由発生日	令和 〇〇年 11月 30日

宣誓書

私は、上記の記載が真実であることを誓います。

令和〇〇年 12月 5日

氏名 佐藤 次郎 ①

- (注意) 1 「資金管理団体でなくなった事由」欄には、いずれかの事由にチェックを入れること。
2 資金管理団体の指定をした者が死亡した場合には、新たに選任された代表者が届け出ること。